

# 蕪崎市の財政状況を公表

市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを市民のみなさんに広く知っていただくため、年2回広報により公表をしています。今回は、平成27年度の決算状況のほか、平成28年度の予算の補正状況について、その概要を公表します。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市財政の健全化判断比率等についての概要も公表します。

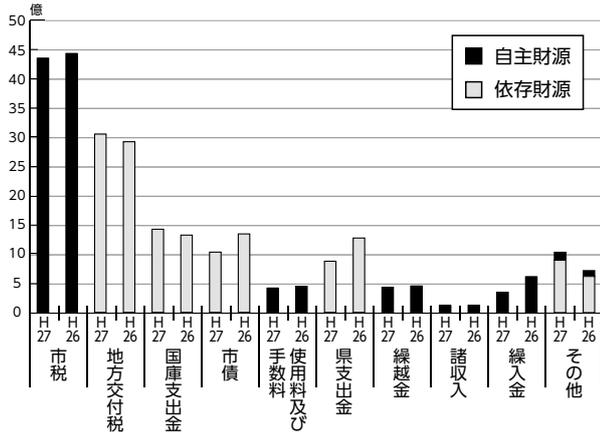
## 一般会計決算

歳入総額

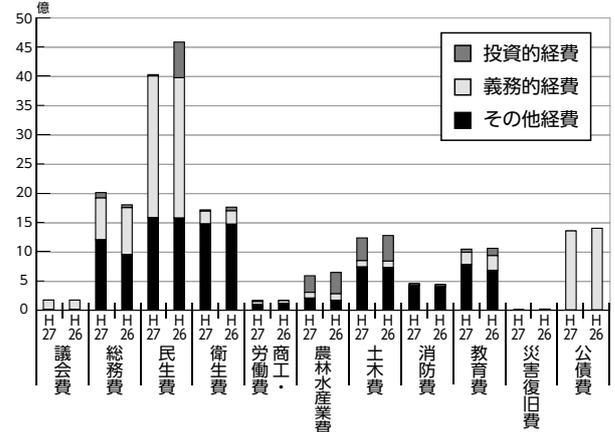
130億6,693万1千円

歳出総額

126億7,805万9千円



**自主財源** 蕪崎市が自主的に収入できる財源：44.4%  
**依存財源** 国や県から交付された財源：55.6%



**投資的経費** 学校や道路といった社会資本を整備するための経費：7.0%  
**義務的経費** 人件費（報酬・給与等）、扶助費（子ども医療費・生活保護費等）、公債費（借入金返済）：42.0%  
**その他の経費** 積立金、施設の維持経費、団体補助金：51.0%

前年度に比べ一般会計総額で約5億9千万円(4.3%)の減となりました。

このうち、自主財源は市税が約7千万円(1.7%)の減、繰入金は財政調整基金繰入金等の減により約2億7千万円(43.5%)の減となるなど、全体で約3億8千万円(6.1%)の減となりました。

また、依存財源では、市町村の財政の均衡を図るために国から交付される地方交付税が約1億4千万円(4.7%)の増、市債は保育園再編整備に伴うずらん保育園建設終了のほか臨時財政対策債の借入額の減少により約3億1千万円(22.9%)の減となりました。一方、県支出金は、ずらん保育園建設に伴い、特定財源となった木造公共施設整備事業費補助金等の減少により、約4億円(31.5%)の減となり、依存財源は合計で約2億1千万円(2.8%)の減となりました。

前年度に比べ一般会計総額で約5億4千万円(4.1%)の減となりました。これは義務的経費が約1億8千万円(3.2%)、投資的経費が約7億8千万円(46.8%)の減によるものです。

目的別にみると、総務費は文化ホールの大規模改修事業等により約2億1千万円(11.6%)増となりました。一方、民生費は保育園再編整備事業の終了等により、約5億5千万円(12.1%)の減、労働費は、シルバー人材センターへの補助金の減等により約1千万円(32.1%)の減、災害復旧費は、平成26年の大雪被害施設の復旧事業の終了により約2千万円(96.2%)の減となりました。

## 特別会計・企業会計決算

(単位：千円)

特別会計	歳入	歳出	歳入のうち 一般会計繰入金	企業会計		収入のうち 一般会計補助金
				収入	支出	
国民健康保険	4,010,104	3,813,220	286,738	市立病院	2,334,463	2,578,761
後期高齢者医療	269,248	269,136	77,755	収益的	49,387	99,797
簡易水道	10,616	10,616	4,179	資本的		
下水道事業	1,311,589	1,311,589	518,843	(※資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 50,103 当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 307) (平成27年度末過年度分損益勘定留保資金残高 449,752)		
介護保険	2,342,774	2,244,884	343,593	水道事業	914,597	888,995
介護サービス事業	13,073	13,073	6,167	収益的	318,744	571,974
財産区	1,314	1,089	0	資本的		
				(※資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 233,857 当年度消費税及び地方消費税収支調整額 19,373) (平成27年度末過年度分損益勘定留保資金残高 963,868)		

## 実質単年度収支の推移

(単位：千円)

年度	平成 27 年度	平成 26 年度
歳入決算額 (A)	13,066,931	13,654,226
歳出決算額 (B)	12,678,059	13,222,829
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	388,872	431,397
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	71,843	48,363
実質収支 (E) (C) - (D)	317,029	383,034
単年度収支 (F)	△ 66,005	40,931
積立金 (G)	230,024	195,068
繰上償還金 (H)	0	0
基金取崩額 (I)	180,646	270,831
実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)	△ 16,627	△ 34,832

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

平成 27 年度は実質単年度収支が、18,205 千円改善されたものの 5 年連続で赤字となり、財政調整基金への依存から完全に脱却できない状況にあります。

### 《参考》

実質収支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源  
 単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支  
 実質単年度収支 = 単年度収支 + 積立金（財政調整基金） + 繰上償還額 - 基金取崩額（財政調整基金）

## 市民一人あたりの行政サービス費用

(単位：円)

議会運営のため（議会費）	5,526
戸籍や市民バスのため（総務費）	65,711
福祉のため（民生費）	131,798
環境や健康のため（衛生費）	56,059
就労支援のため（労働費）	562
農林業のため（農林水産業費）	19,174
商工業や観光振興のため（商工費）	4,766
道路や公園のため（土木費）	40,347
地域防災のため（消防費）	14,690
教育のため（教育費）	34,074
災害復旧のため（災害復旧費）	20
借入金返済のため（公債費）	44,259
<b>支出総額</b>	<b>416,986</b>

※平成 28 年 4 月 1 日現在の人口（30,404 人）で割り算した額を行政サービス額としています。

## 主な市税の負担状況

(単位：円)

市民税（個人）市民一人あたり	45,862
固定資産税（個人）市内一世帯あたり	78,364
軽自動車税市内一世帯あたり	7,006
市たばこ税市民 20 歳以上一人あたり	10,284
入湯税市民一人あたり	448
都市計画税（個人）都市計画区域内一世帯あたり	7,911
国民健康保険税被保険者一人あたり	105,415

## 市債の事業別・借入先別残高

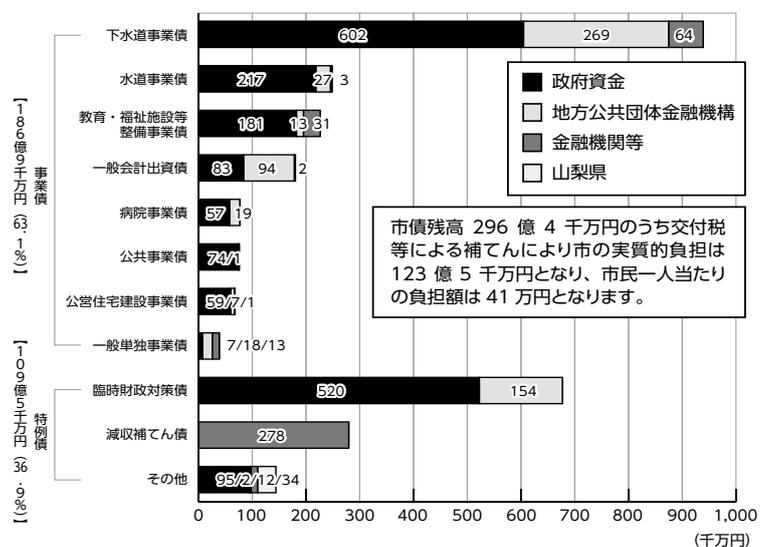
平成 27 年度末の市全体の市債現在高は、平成 26 年度末より 1 億 6 千万円減少し、296 億 4 千万円となりました。この内訳は事業債が 186 億 9 千万円（63.1%）、特例債（歳入不足を補うために地方交付税制度等で設けられている特例的な借入金）が 109 億 5 千万円（36.9%）となっています。

事業債については前年度より 3 億 9 千万円（2.0%）の減となった一方、特例債については、毎年度臨時財政対策債を借入れているため、前年度より 2 億 3 千万円（2.1%）の増となっています。

今後も市では、臨時財政対策債などの特例債や交付税による補てんが多い有利な借入金を選択して借入れをしていく方針です。ただし、市債は借金でありますので、発行については一層の注意を払い健全な財政運営に努めていきます。

### 平成27年度末残高

296億4千万円



## 健全化判断比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく本市財政の健全化判断比率（下記の4指標）は、早期健全化基準を大きく下回り、健全財政を堅持しています。

### ◇健全化判断比率

	平成27年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	13.70%
連結実質赤字比率	-	18.70%
実質公債費比率	10.2%	25.0%
将来負担比率	71.8%	350.0%

※**実質赤字比率**及び**連結実質赤字比率**は、各会計とも赤字額がないため比率は算定されません。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する1年あたりの全ての借入金の元利償還金（返済額）の割合の3か年平均です。

一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、年間の借入金（住宅や車等のローン）の返済額の割合を算出するものです。

#### 主な元利償還金

- ・市借入金返済額 13億4,564万9千円
- ・公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 5億3,306万円
- ・峡北広域行政事務組合等の借入金に対する返済額の財源充当額 4億1,263万1千円

**将来負担比率**は、標準財政規模に対する将来負担することとなる見込額（充当可能基金を除く。）の割合です。

一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、借入金（住宅や車のローン）の総額や子どもに対する今後の学費などの将来負担見込額から貯金を除いた額の割合です。

#### 主な比率算入額

- ・市借入金総額 167億4,036万3千円
- ・公営企業の借入金に対する財源充当見込額 98億1,787万6千円
- ・峡北広域行政事務組合等の借入金に対する財源充当見込額 15億9,528万1千円
- ・職員退職手当負担見込額 19億1,051万7千円
- ・充当可能基金 44億5,574万6千円

各比率の分母となる**標準財政規模**とは、標準的な一般財源収入額をいい、市税、地方譲与税及び普通交付税が含まれています。一般家庭に例えると年間の給料総額（手当等を除く）に相当するものです。

標準財政規模 = 81億9,456万7千円

### ◇資金不足比率

	平成27年度	経営健全化基準
簡易水道事業	-	20.0%
下水道事業	-	20.0%
病院事業	-	20.0%
水道事業	-	20.0%

**資金不足比率**は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合ですが、各会計とも資金不足額がないため、比率は算定されません。

各比率が上記の早期健全化基準等を超えた場合には、財政健全化計画等の策定をすることになります。

## 目的税の使途

### ◇入湯税

平成27年度決算額

1,361万2千円

入湯税は、観光の振興・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

(単位：千円)

入湯税充当事業区分		事業費	入湯税充当額
環境衛生施設の整備	上水道施設の整備	7,000	3,433
消防施設等の整備	消防可搬式ポンプ2台購入	3,024	12
観光施設の整備	グリーンロッジ管理事業	117	57
	観光施設管理事業	874	316
	健康ふれあいセンター管理事業	10,526	5,162
観光振興	観光宣伝事業	2,122	966
	蕪崎市観光協会補助金	7,474	3,666
入湯税充当事業 合計		31,137	13,612

### ◇都市計画税

平成27年度決算額

3,558万5千円

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

(単位：千円)

都市計画税充当事業区分		事業費	都市計画税充当額
都市計画事業	公園事業	28,064	1,904
	都市計画基金積立	17,505	16,128
その他	土地区画整備事業	36,782	2,693
	都市計画事業債償還額	14,860	14,860
都市計画税充当事業 合計		97,211	35,585

## 交付金の使途

(単位:千円)

### ◇地方消費税交付金(社会保障財源化分)

平成27年度決算額 2億6,203万4千円

消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、社会保障に要する費用に充てることを目的とした交付金です。

社会保障財源充当事業区分	事業費	充当額
社会福祉事業	1,650,395	144,839
社会保険事業	971,318	85,244
保健衛生事業	364,069	31,951
交付金充当事業 合計	2,985,782	262,034

## 一般会計財務諸表の公表

蕪崎市では平成13年度から一般会計、企業会計等を含めた蕪崎市全体のバランスシートを作成、公表してきましたが、さらに、資産・債務に関する適正な管理と、市民に分かりやすい財政事情の公表を一層進めることを目的に、新たな公会計制度として、財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成しています。今回は、平成27年度一般会計の決算にかかる財務4表を公表します。

## 貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で整備してきたかを表しています。資産の部は、市が所有している土地、建物等の公共資産、他団体への出資や基金といった投資、市が保有している現金や税金の未収金等の流動資産の金額を示しています。負債の部は、資産を整備するための財源である地方債等の将来の世代が負担する金額を、純資産の部は、資産整備に充てられた国県補助金、一般財源といった過去や現在の世代が負担した金額を示しています。

市民1人あたりの資産額は195万5千円であり、市民1人あたりの現金・預金(基金等+歳計現金+財政調整基金等)は、前年度より3千円ほど増加し15万7千円です。一方、市民1人あたりの負債額(地方債+翌年度償還予定地方債)は、前年度よりも1千円増加し、55万円となっています。純資産合計は、前年度よりも11億円減少しています。このうち、将来自由に財源として使用できるその他一般財源等は90億円のマイナスであり、将来の地方債の償還や退職手当の支払に一般財源がすでに拘束されていることを示しています。

資産の部				負債の部			
科目	27年度		26年度	科目	27年度		26年度
	百万円	市民1人あたり 千円			百万円	百万円	
1 公共資産	50,084	1,647	51,394	1 固定負債	17,171	565	17,489
(1) 有形固定資産	49,917	1,642	51,141	(1) 地方債	15,480	509	15,709
(2) 売却可能資産	167	5	253	(2) 退職手当引当金	1,691	56	1,780
2 投資等	6,704	221	6,630				
(1) 投資及び出資金	4,306	142	4,279	2 流動負債	1,558	50	1,376
(2) 貸付金	35	1	33	(1) 翌年度償還予定地方債	1,261	41	1,133
(3) 基金等	2,161	71	2,105	(2) 翌年度支払予定退職手当	191	6	138
(4) 長期延滞債権	260	9	288	(3) 賞与引当金	106	3	105
(5) 回収不能見込額	△58	△2	△75				
3 流動資産	2,701	87	2,699				
(1) 現金預金	2,652	86	2,643	負債合計	18,729	615	18,865
①歳計現金	389	13	431	純資産の部			
②財政調整基金等	2,263	73	2,212	1 公共資産等整備国県補助金等	9,683	318	9,943
(2) 未収金	49	1	56	2 公共資産整備一般財源等	40,054	1,317	40,645
①地方税・その他	65	2	77	3 その他一般財源等	△8,977	△295	△8,730
②回収不能見込額	△16	△1	△21	純資産合計	40,760	1,340	41,858
資産合計	59,489	1,955	60,723	負債・純資産合計	59,489	1,955	60,723

※市民1人あたりは平成28年4月1日現在の人口(30,404人)により算出しました。

## 行政コスト計算書

人件費等の経常費用を教育、福祉といった目的別（横軸）と人にかかるコストといった性質別（縦軸）に表示しています。また、その行政サービスの受益者負担である使用料等の経常収益を併せて表示し、経常収益以外の一般財源の負担が分かります。

経常費用の合計は、123 億円です。

経常費用を目的別にみると、福祉が 41 億円、総務が 18 億円、峡北広域行政事務組合への負担金を支出した環境衛生が 17 億円、生活インフラ・国土保全が 15 億円となっています。特に、福祉は、生活保護等の扶助費、児童手当といった社会保障給付に加え、臨時福祉給付金等により大きな割合を占めています。

性質別にみると、物件費が 23 億円、社会保障給付が 21 億円、減価償却費が 20 億円、他会計等への支出額が 19 億円、補助金等が 16 億円となっています。

経常収益の合計は、5 億円です。

経常収益の多い順では、保育所運営負担金等の収入がある福祉が 1 億 7 千万円、市営住宅使用料等の収入がある生活インフラ・国土保全が 7 千万円です。市営住宅使用料は、住宅建設時の借入金の償還などにも使用されています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト 119 億円は、市税収入や地方交付税等で賄っていることとなります。

(単位：百万円)

区分	合計	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他
経常費用	12,343	1,535	1,331	4,123	1,713	975	480	1,795	172	208	11
人にかかるコスト	1,902	136	206	543	111	162	27	552	165		
1 人件費	1,617	114	177	452	92	136	27	467	152		
2 退職手当引当金繰入等	179	13	19	59	12	17		55	4		
3 賞与引当金繰入額	106	9	10	32	7	9		30	9		
物にかかるコスト	4,375	854	1,029	605	304	476	53	1,049	5		
1 物件費	2,308	129	628	492	269	135	16	634	5		
2 維持補修費	94	54	14	8	2	3	1	12			
3 減価償却費	1,973	671	387	105	33	338	36	403			
移転支出的なコスト	5,847	545	96	2,975	1,298	337	400	194	2		
1 社会保障給付	2,061		19	1,924	118						
2 補助金等	1,633	13	77	77	714	159	400	191	2		
3 他会計等への支出額	1,946	519		974	453						
4 他団体への公共資産整備補助金等	207	13			13	178		3			
その他のコスト	219									208	11
1 支払利息等	208									208	
2 回収不能見込計上額	11										11
経常収益	488	66	31	170	6	11		37		13	154
使用料・手数料等	488	66	31	170	6	11		37		13	154
純経常行政コスト	11,855	1,469	1,300	3,953	1,707	964	480	1,758	172	195	△ 143

## 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等
期首純資産残高	41,858	9,943	40,645	△ 8,730
1 純経常行政コスト	△ 11,855			△ 11,855
2 一般財源	8,437			8,437
(1) 地方税	4,333			4,333
(2) 地方交付税	3,049			3,049
(3) その他行政コスト充当財源	1,055			1,055
3 補助金等受入	2,303	149		2,155
4 臨時損益	17			17
5 科目振替		△ 409	△ 591	999
期末純資産残高	40,760	9,683	40,054	△ 8,977

貸借対照表の「純資産」の変動状況を示します。期首純資産残高は、419 億円です。

平成 27 年度の純経常行政コストは、行政コスト計算書の 119 億円で、純資産から差し引きます。収入として、地方税等の一般財源が 84 億円あります。

国・県補助金等の受入が 23 億円であり、このうち 1 億円が公共資産整備に充てられています。

平成 27 年度末の純資産残高は 408 億円で、前年度に比べ 11 億円減少しており、これは、地方税や地方交付税等の収入に対して純経常行政コストが上回っているためです。

資金収支計算書

(単位：百万円)

項目	金額
①経常的収支	2,258
1 人件費	1,936
2 物件費	2,307
3 社会保障給付	2,061
4 補助金等	1,841
5 他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,362
6 その他支出	95
支出合計	9,602
1 地方税	4,336
2 地方交付税	3,049
3 国庫補助金等	2,080
4 使用料・手数料	352
5 分担金・負担金・寄附金	70
6 諸収入	115
7 地方債発行額	731
8 基金取崩額	232
9 その他収入	895
収入合計	11,860
②公共資産整備収支	△ 397
1 公共資産整備支出	664
2 公共資産整備補助金等支出	206
3 他会計等への建設費充当財源繰出支	131
支出合計	1,001
1 国庫補助金等	210
2 地方債発行額	278
3 基金取崩額	110
4 その他収入	6
収入合計	604
③投資・財務的収支	△ 1,903
1 貸付金	5
2 基金積立額	452
3 他会計等への公債費充当財源繰出支	480
4 地方債償還額	1,137
支出合計	2,074
1 国庫補助金等	13
2 貸付金回収額	3
3 基金取崩額	2
4 地方債発行額	27
5 公共資産等売却収入	17
6 その他収入	109
収入合計	171
当年度歳計現金増減額 (① + ② + ③)	△ 42
期首歳計現金残高	431
期末歳計現金残高	389

平成 27 年度の現金の収支を、3つの区分により表示しており、それぞれの行政活動の収入、支出の状況がわかります。

①経常的収支

人件費、物件費等の支出と税金収入、地方交付税等の収入といった市の行政活動による資金収支です。

②公共資産整備収支

公共資産整備支出とその財源となる補助金や地方債の収入といった公共事業に伴う資金収支です。

③投資・財務的収支

貸付金、地方債償還金等の支出とその財源である補助金、貸付金回収元金等の収入といった投資等に伴う資金収支です。

経常的収支は 23 億円の赤字であり、公共資産整備収支は 4 億円の赤字、投資・財務的収支は 19 億円の赤字です。合計では、歳計現金が前年度より 4 千万円減少し、平成 27 年度末の歳計現金は 3 億 9 千万円となっています。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

一般的に地方債の発行と償還を除いて算出しますが、さらに財源の調整機能である財政調整基金等も控除し、実質的な収支の状況を示します。

平成 27 年度は 3 億円のプラスとなっており、地方消費税交付金等による一般財源の増により、市債や財政調整基金に大きく依存することなく、単年度としては良好であったことを表しています。

(単位：百万円)

項目	金額
イ 収入総額	12,635
ロ 地方債発行額	1,036
ハ 財政調整基金等取崩額	181
ニ 支出総額	12,677
ホ 地方債元利償還額	1,346
ヘ 財政調整基金等積立額	232
基礎的財政収支 (イーローハーニ + ホ + ヘ)	319

平成 28 年度上半期予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	繰越額	予算現額	
一般会計	13,821,000	324,751	14,145,751	587,014	14,732,765	
特別会計	7,795,655	335,693	8,131,348	2,281	8,133,629	
内訳	国民健康保険	3,642,703	232,507	3,875,210		3,875,210
	後期高齢者医療	287,043	0	287,043		287,043
	簡易水道	64,861	0	64,861	2,281	67,142
	下水道事業	1,324,353	5,173	1,329,526		1,329,526
	介護保険	2,461,093	98,013	2,559,106		2,559,106
	介護サービス事業	13,352	0	13,352		13,352
	財産区	2,250	0	2,250		2,250
	市立病院	2,862,329	33,687	2,896,016	22,680	2,918,696
水道事業	1,440,983	0	1,440,983		1,440,983	
合計	25,919,967	694,131	26,614,098	611,975	27,226,073	